

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

12734

販売促進事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	1	居住環境の整備
取組方針	1	良好な居住環境の確保

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	土地造成事業特別会計		
	款	スカイタウンつつじが丘造成費		
	項	宅地分譲事業費		
	目	宅地分譲事業費		
	大事業	宅地分譲事業		
中事業	販売促進事業			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	平成10年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	住宅政策課	片山 顕彦 435-1099
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	スカイタウンつつじが丘の住環境を整備し、分譲地の販売を促進する。		良好な住環境の整備と販売促進により、定住を促進し、地域活性化を図る。			
事業内容	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	
	分譲地の販売促進を図るため、広告掲載等の事業を実施する。分譲地を販売商品として維持するため、樹木の処理等を行うなど維持管理する。	分譲地の販売促進を図るため、広告掲載等の事業を実施する。分譲地を販売商品として維持するため、樹木の処理等を行うなど維持管理する。	分譲地の販売促進を図るため、広告掲載等の事業を実施する。分譲地を販売商品として維持するため、樹木の処理等を行うなど維持管理する。	分譲地の販売に係る事務を完了する。引き続き良好な住環境を整備するため、維持管理、児童送迎バスの運行等を行う。		

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	25,441	22,469	25,002	22,045	25,560	23,429	13,602	0	13,602	0
伸び率(%)	2%	9.3%	△1.7%	△1.9%	2.2%	6.3%	△46.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	11,625	11,147	10,628	10,705	10,396	9,948	8,901	0	8,901
	正規職員以外	2,753	2,753	2,894	2,894	5,919	6,273	1,640	0	1,640
	小計	14,378	13,900	13,522	13,599	16,315	16,221	10,541	0	10,541
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	25,441	22,469	25,002	22,045	25,560	23,429	13,602	0	13,602	0
一般財源(税等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	1.46	1.40	1.37	1.38	1.39	1.33	1.19	0.00	1.19
	正規職員以外	0.86	0.86	0.86	0.86	1.64	1.74	0.85	0.00	0.85
主な予算内訳	自動車運転委託料 4,488千円、樹木等処分委託料 11,706千円等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
販売促進活動(～R4)	件	目標値	12	12	12	0	
		実績値	23	46	32		
		達成度(%)	191.6%	383.3%	266.6%	%	%
販売区画数累計(宅地)	区画	目標値	408	418	439	680	
		実績値	407	424	676		
		達成度(%)	99.7%	101.5%	154.0%	%	%
成果指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小		○		
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	令和4年度、一括売却で宅地237区画・大規模用地4区画(うち1区画は一般会計)、通常販売で15区画を売却し、令和5年度で販売対象の全区画を完売予定。今後とも、草刈や樹木の伐採等の維持管理、児童送迎バスの運行等を行い、良好な住環境の整備に努める。
見直し・改善内容	販売対象区画の完売により事業縮小の方向性だが、維持管理、児童送迎バスの運行等、必要な事務を継続し、定住促進と活性化の事業目的達成を図る。